

平成 27 年 3 月 30 日

当センターでは、健康・環境をまもるための科学的・技術的拠点として、東日本大震災に関する業務を最優先とするとともに、(1)健康、環境に関する危機管理への迅速・的確な対応、(2)県民の健康と環境を守るための試験検査・監視測定の実施、(3)本庁、振興局との連携による行政課題に対応した調査研究の実施、(4)保有する資源やデータを活用した技術支援、情報発信、研修指導の実施といった4つの業務について重点的に取り組んでいます。

また、県施策の観点からは、県民計画の7つの政策のうち、「共に生きるいわて」、「安心して心豊かに暮らせるいわて」及び「環境王国いわて」の3つの政策の実現に寄与する研究を行っています。

この当センターの取り組みに関し、機関評価委員から評価をいただきました。

その結果、①機関の運営方針・研究推進計画に関すること、②組織体制に関すること、③研究開発に関すること、④研究成果の活用に関することについて、概ね適当という評価であったが、①人員の配置及び研究員の育成に関すること、②大学・企業等との連携、外部資金の導入、受託研究への対応に関すること、③業務の情報発信に関することについては、改善を要するという評価をいただいたところです。

評価をいただいた点については今後も努力を続けながら、改善が必要と指摘をいただいた点については、鋭意改善に努めていきます。

機関評価委員の主な意見は、以下のとおりです。

- 研究期間途中で人事異動により中断したテーマが数件あったが、県民の環境保護や県政課題への対応として認められた重点研究であれば、再度人材を配置しても継続すべきではないか。また、必要な研究であれば、その期間異動させないなどの方策も必要ではないか。
- 岩手大、医大、県立大等研究機関との連携を強め「検査機関」に止まらず、「主体的な研究機関」としての気運の醸成に努める必要がある。
- 大学等と共同で研究を行うことで、外部資金の獲得にもつながると考えられる。今後も積極的に大学や企業等との連携を検討いただきたい。
- これまで競争的資金への応募が消極的であったとの反省に立って科研費への応募を行なったことは評価できるが、さらに積極的に取組んで実績を挙げていただきたい。
- メールマガジンの登録件数は残念ながらあまり多いとは言えません。様々な媒体を用いて情報発信に努めていただきたい。
- HPだけではなく、研究所から出てPRするなどの方法を検討されたい。